

Topics 2020年1月 茨城県内

上旬

- ▶ 6日 東日本旅客鉄道株式会社 水戸支社によれば、年末年始期間(2019年12月27日~20年1月5日)中の常磐線特急利用客数は、我孫子~土浦間(上り・下り合計)が24.4万人と前年同期に比べ+2.0%の増加、土浦~水戸間が22.7万人と同+2.3%の増加
- ▶ 8日 経済産業省は、茨城県を「外国人起業活動促進事業」(スタートアップビザ制度)の対象地域に認定、外国人起業家に最長1年間の在留資格「特定活動」を付与、対象事業はライフサイエンス等の研究開発型事業、IT分野やロボティクス等の革新的技術を用いて高成長を目指す事業等
- ▶ 8日 境町は、「家庭用防犯カメラ設置事業」の開始を公表、町の住人が町内業者・店舗等で購入した防犯カメラについて、機器購入・設置工事等に係る費用の50%(1台につき上限1万5,000円)を助成
- ▶ 10日 茨城県警察によれば、2019年の茨城県内におけるセ電話詐欺の認知件数は376件と前年に比べ+3.3%の増加、実質被害額は6.3億円と同+20.4%の増加

中旬

- ▶ 15日 農林水産省によれば、茨城県の2018年農業産出額は4,508億円と前年に比べ▲9.2%の減少、農業産出額上位3品目は1位米(868億円)、2位鶏卵(449億円)、3位豚(405億円)
- ▶ 15日 茨城県と一般社団法人茨城県環境保全協会は、「災害時における災害し尿等の収集運搬の協力に関する協定」を締結、災害発生時にし尿・浄化槽汚泥・災害廃棄物等の収集運搬に協力
- ▶ 17日 茨城空港は、日本航空株式会社(JAL)によるチャーター便「茨城~ハワイ・ホノルル」(3月6日~11日)の運航を公表、JALによる同便は茨城空港が開港した2010年以来2回目
- ▶ 17日 笠間市商工会は、市内の参加店舗において特別価格で利用可能なグルメ&ショッピングのクーポン冊子「笠間市プラチナパスポートvol.5」を3,000冊、1冊900円で販売開始
- ▶ 18日 茨城県によれば、茨城港常陸那珂港区において、韓国・中国方面を結ぶ新たな定期コンテナ航路が開設され寄港を開始、中国・韓国向けの定期コンテナ航路が週4便から5便に拡充
- ▶ 20日 大子町とアクアワールド茨城県大洗水族館は、包括連携協定を締結、「森と海をつなぐ」をコンセプトに大子町の農産物・森林資源の紹介・販売をするほか、相互に観光・教育・環境分野で協力

下旬

- ▶ 21日 茨城労働局によれば、2020年3月に卒業予定の高校生の就職内定率(19年11月末現在)は88.6%と前年同期に比べ▲2.0ポイントの低下、求職者数は4,989人と同+2.2%の増加

- ▶ 21日 笠間焼協同組合は、「笠間焼海外販路開拓協議会」を設立、笠間焼のPRと海外輸出販路確立が目的、英国の市場ニーズに合わせた笠間焼のブランディング等に取り組む
- ▶ 22日 茨城県・つくば市は、東京都が設立し事務局を務める「スタートアップ・エコシステム 東京コンソーシアム」に広域連携関連団体として参画、ディープテック・スタートアップ世界的拠点を目指す
- ▶ 24日 国土交通省は、道の駅「(仮称)笠間」を重点「道の駅」に選定、DMOと連携した次世代観光拠点の形成、大学や高校・農業公社との連携による農業振興等を目指す、本県では4か所目
- ▶ 28日 茨城空港は、新型コロナウイルス肺炎の感染拡大防止のため、上海便(2月2日~9日は週4便⇒週2便に減便、10日~29日は全便運休)、西安便(2月2日~29日)・長春便(2月4日~29日)・南京便(2月2日~27日)・福州便(2月7日~28日)の運休を公表(減便・運休の日程は2月7日現在)
- ▶ 28日 筑西市は、「筑西ブランド」農産物の第2号として、同市特産物の「いちご」の生産・出荷4団体を認証し認証書を授与、第1号の「こだますいか」の生産・出荷3団体に続く認証
- ▶ 28日 下妻市は、一般財団法人東京マラソン財団と「ランニング×地方創生」の実現に向けた包括連携協定を締結、スポーツ・文化、教育、健康、観光・情報発信・広報等で連携
- ▶ 29日 国立研究開発法人産業技術総合研究所は、「ゼロエミッション国際共同研究センター」を設立、新たな研究施設を「つくばセンター」に整備、革新的な環境・エネルギー技術に係る研究を実施
- ▶ 29日 坂東市と株式会社茨城県民球団(茨城アストロプラネッツを運営)は、「フレンドリータウン協定」を締結、市内での公式戦開催やスポーツ文化の振興、地域の活性化等に取り組む
- ▶ 30日 常総市とつくば市は、被災者支援ナビ「災害そなえナビ」の実証実験を開始、復旧復興支援制度や防災・減災情報を分かりやすく提供するwebサイトの有効性と課題を検証
- ▶ 31日 総務省「住民基本台帳人口移動報告」によれば、2019年の茨城県からの転出超過数は7,495人と前年に比べ▲249人の減少、東京圏への転入超過数は14.9万人と同+0.9万人の増加
- ▶ 31日 厚生労働省によれば、茨城県の外国人労働者数(2019年10月末現在)は3.7万人と前年に比べ+6.2%の増加、全国では165.9万人と同+13.6%の増加
- ▶ 31日 下妻市果樹組合連合会は、日本放送協会(NHK)・全国農業協同組合中央会・都道府県農業協同組合中央会が主催する第49回「日本農業賞」集団組織の部で大賞を受賞

Topics 2020年1月 国内・国外

上旬

- ▶ 9日 日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」(2019年12月)によれば、国民の現在の景況感DI(前年に比べ「良くなった」-「悪くなった」)は▲29.8と9月調査に比べ▲3.8ポイントの悪化

中旬

- ▶ 15日 米国・トランプ大統領と中国・劉鶴副首相は、貿易交渉を巡る「第1段階の合意」文書に署名、中国による米国製品の輸入拡大・知的財産の保護・技術移転の圧力禁止等7項目で合意、米国は2019年9月発動の制裁関税第4弾(1,200億ドル分)の追加関税率を15%から7.5%に引下げ
- ▶ 17日 内閣府は、「中長期の経済財政に関する試算」を経済財政諮問会議に提出、2025年度の基礎的財政収支(国・地方)は、「成長実現ケース」で▲3.6兆円程度の赤字(対GDP比▲0.5%) ([p.30 経済情報ピックアップ参照](#))
- ▶ 17日 厚生労働省によれば、2019年の民間主要企業の年末一時金平均妥結額は86万8,604円、前年に比べ+5,618円(+0.65%)と7年連続で増加し過去最高
- ▶ 17日 厚生労働省・文部科学省によれば、2020年3月に卒業予定大学生の就職内定率(19年12月1日現在)は87.1%と前年同期に比べ▲0.8ポイントの低下
- ▶ 17日 日本政府観光局(JNTO)によれば、2019年の訪日外国人客数は3,188.2万人と前年に比べ+2.2%増加し過去最高、19年12月は252.6万人と前年同月に比べ▲4.0%の減少
- ▶ 17日 観光庁によれば、2019年の訪日外国人旅行消費額(速報)は4兆8,113億円と前年に比べ+6.5%の増加、1人当たり旅行支出は15.8万円と同+3.5%の増加
- ▶ 17日 中国国家统计局によれば、2019年10~12月期の中国実質国内総生産(GDP)は、前年同期に比べ+6.0%の増加、7~9月期(+6.0%)から伸び率は横ばい
- ▶ 20日 第201回通常国会を召集、会期は6月17日までの150日間
- ▶ 20日 政府は、2020年度の「経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議決定、20年度実質国内総生産(GDP)は前年度比+1.4%程度、消費者物価(総合)は同+0.8%程度の見通し
- ▶ 20日 内閣府によれば、2018年末の国富(正味資産<国全体の総資産-総負債>)は3,457.4兆円と17年末に比べ+74.8兆円の増加、固定資産が1,808.8兆円と同+31.4兆円の増加
- ▶ 20日 国際通貨基金(IMF)によれば、世界経済成長率見通しは2020年+3.3%(10月比▲0.1ポイント)、

21年+3.4%(同▲0.2ポイント)、日本は20年+0.7%(同+0.2ポイント)、21年+0.5%(同横ばい)

下旬

- ▶ 21日 日本銀行は、金融政策決定会合において、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の金融市場調節方針・資産買入れ方針等の現状維持を決定
- ▶ 22日 日本銀行「経済・物価情勢の展望」(2020年1月)によれば、実質成長率見通し(中央値)は19年度+0.8%(10月時点比+0.2ポイント)、20年度+0.9%(同+0.2ポイント)、21年度+1.1%(同+0.1ポイント)、消費者物価上昇率見通し(除く生鮮食品、中央値)は、19年度+0.6%(同▲0.1ポイント)、20年度+1.0%(同▲0.1ポイント)、21年度+1.4%(同▲0.1ポイント)
- ▶ 22日 内閣府は、1月の月例経済報告において、わが国の景気は、「輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、緩やかに回復している」と判断を据置き
- ▶ 23日 国土交通省によれば、2019年の訪日クルーズ旅客数は215.3万人と前年に比べ▲12.2%の減少、わが国港湾へのクルーズ船の総寄港回数は2,867回と同▲2.2%の減少
- ▶ 23日 欧州中央銀行(ECB)理事会は、政策金利を0.00%、中央銀行預金金利を-0.50%で据置くとともに、2019年11月から再開した資産購入プログラム(200億ユーロ/月)の維持を決定
- ▶ 24日 厚生労働省によれば、2020年度の年金額は前年度から+0.2%のプラス改定、厚生年金受取額(夫婦2人モデル世帯)は月額22万724円、2年連続でマクロ経済スライドを発動
- ▶ 29日 米連邦公開市場委員会(FOMC)は、フェデラルファンド(FF)金利の誘導目標を1.50~1.75%で据置くことを決定、米連邦準備理事会(FRB)保有資産の残高縮小政策終了も維持
- ▶ 30日 2019年度「補正予算(第1号)」が参議院本会議で可決・成立、一般会計予算は3兆1,946億円、追加歳出は4兆4,722億円、うち、「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」に4兆3,030億円
- ▶ 30日 米商務省によれば、2019年10~12月期の米国実質国内総生産(GDP、速報値、季節調整済み)は、前期比年率換算で+2.1%と7~9月期(+2.1%)から伸び率は横ばい
- ▶ 31日 欧州連合統計局によれば、2019年10~12月期のユーロ圏実質国内総生産(GDP、速報値、季節調整済み)は、前期比年率換算で+0.4%と7~9月期(+1.1%)に比べ伸び率は▲0.7ポイントの低下
- ▶ 31日 英国は、EU(欧州連合)を離脱、EUにとって初めての加盟国離脱となり、加盟国は27か国に